

会議の名称	令和5年度合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議		
開催日時	令和5年7月28日 午後2時		
開催場所	合志市役所 防災センター棟 避難所①		
議 題	まち・ひと・しごと創生推進事業について		
会議の公開・非公開の別	公開 ・ 非公開 ・ 一部非公開 〔傍聴者なし〕	(一部) 非公開の場合、その理由	
出席者	委員	坂梨徳昭、上田耕太郎、田中尚人、永野典詞、和田修策、片山陸（代理）、馬場信義、池永けい子、吉田健悟、坂田由美子	
	行政	渡辺良輔、鷹巣孝之、平野彩愛、佐藤美和、大久保志穂、渡邊光、	
欠席委員	なし		
議事内容	①「健幸都市こうし」デジタルキッチンプロジェクト		
	《委員の意見等(要旨)》		
	委員	一番嬉しかったこと、今困ってることを教えてほしい。	
	商工振興課	事業実施主体（フードラボ合志）が去年7月にまだ立ち上がったばかりの新しい企業であり体制が万全ではないことに加えて、プロジェクトに対する反響が想像以上に大きかったため、全ての依頼に対応できてないこと。	
	委員	地域づくりや公民館などと連携したりはしていないのか。	
	商工振興課	他の部署ともその都度、連携をとりながら事業を行っている。高齢者に対する支援では、高齢者支援課、社会福祉協議会などと連携を行い事業の展開をしている。	
	委員	こういう取り組みが行われていることを知らない市民も多いはず。周知の仕方とはどのように行っていたのか。情報の発信地を置いてもらえたら、歩いて買い物に行かなくても済むようになる。	
	商工振興課	市民に周知すべき情報がある際は、様々な媒体で情報発信を実施している。	
	委員	主な施策を見ると特産品の販売強化、新たな地域産業の創出とあるが、KPIを上回った数字によって、特産品の販売強化にどう効果があったのか。また令和4年度にどんな新たな地域産業地域産業が何か生まれてきたのか教えてほしい。	
	商工振興課	創業者支援が一番の土台ではあるが、地元の農産品をいかにPRするかという使命もあり、これを機会に地元の農産品を使って販売強化したり、新しいそのメニューを開発したりできないかという思いもこのプロジェクトに込められている。特産品の販売ということで、今まではいろんな地域に行って、イベントに参加し、合志市の特産品の販売は行っていた。しかし単発的なものになってしまうため、恒常的に販売とPRを行い、それを使ったメニューの提供する環境を作りたいと思い事業を行っている。創業支援をした方たちは、ほとんど合志市民であり、地元の農産品を使ったメニュー開発というのを進めている。現在、事業者のPRページを作って紹介をしているが、地元の農家の方たちにも取材を進めており、農家の紹介ページ作成を進めている。将来的には農家と市内で新しく事業始める創業者をマッチングし、新しい地元の農産品を生かしたメニューができないかということで進めている。	
	委員	根っこにあるのは、合志市内の農産物と言われているため、当然それを作る就農者の方たちに今後も農家を続けてもらわないという前提がある。そうすると農業者の方の所得がどのぐらい向上したのか、新規就農者数がどうだったのか。事業内容からするとこういう数値も非常に大事だと思っている。また創業した人たちが、事業を継続できているのか、ビジネスとして成立してるのかということも大事。創業者数多いが、ビジネスとして成立せずに2年とか3年で事業を終わってしまうのだとちょっとやっぱりこの目的は達成できないのではないかなと思う。そこに目を向けて見てもいいのかなと思う。	
	委員	先ほどの農家に対する指摘はもっともで、農政は新規就農とかの実績を上げたいはずなので、少なくとも協働した方がいいと思う。	

<p>②新たな視点での取組みによる持続可能な地域の実現プロジェクト ③市民と地域産業の共創が生み出すウェルビーイングなまちづくり事業</p>	
<p>《委員の意見等(要旨)》</p>	
委員	<p>議題②と③が分かれている理由は。</p>
秘書政策課	<p>②は平成27年度にヘルスケア産業協議会が立ち上がり、同じ時期に地方創生推進交付金の交付を受け始まった事業。 ③は昨年に国がデジタル田園都市国家構想を発表し、その際の交付金がもとになった事業になっている。</p>
委員	<p>地方創生に振り回されることなく、今まで合志市がやってきたことをデジタルに変えていくというすごく納得のいく事業の進め方をしていると感じた。ただし元々デジタルと高齢者の相性ってのはそれほど良くないため、そこをどうするかって工夫が必要。どの事業にも通じると思うが、行政でできる限界があるため、長期的なサポートを行政がやって民間に稼いでもらうなどそういったことも考えていく必要があると思う。</p>
委員	<p>ウェルネスシティこうしには社協も入っているのか。</p>
秘書政策課	<p>社協は入っていない。しかしeスポーツなど連携して行っている事業はある。</p>
委員	<p>バーチャルウォーキングは私もここ数年参加している。これがきっかけで自分自身健康になりたいという思いが強くなった。今後も継続してほしい。</p>
委員	<p>デジタルのデータだけが残っていても面白みはないと思うが、仲間が増えていくなどバーチャルとリアルの融合のようなことができれば面白くなる。 全体を通して、実は①～③事業も共通点が多いと感じている。行政の省力化と民間の今まではできなかったビジネスの両立ができれば、更なる新しい働き方とか産業の創出の芽はあると思うため、今後実現してほしい。</p>
委員	<p>以前から委員を務めており、以前から継続して取り組んでいる事業がアップデートされて行われているという説明を聞いて非常に嬉しい。 商工振興課から説明があったキッチンカー事業のビジネス部分と、秘書政策課が行っている健康事業を組み合わせて、バランスのとれた美味しいものを食べていただくという体験を提供できないだろうか。このように庁内連携のところで健康とビジネスの融合ができると、より面白い事業になるのではないかな。</p>
委員	<p>セルフメディケーションの推進、健康増進という観点に関してはすごく素晴らしいと感じた。 まち・ひと・しごと創生推進事業というそういう観点で考えところ、これが産業として、事業として、成立できているのか疑問。説明の中では、市民が参加しやすくするために参加費を低く設定されているという説明もあった。事業として成立させようとする、最初そういう形で入ってしまっただけで果たしていいかというところは疑問も残る。今のところは交付金あって初めてこういう形が何とか成り立っているという話だったため、交付金があり補助輪付きで走っている間に、公と民の役割分担をしていくこと、どうすれば民で担ってもらえるのか、事業をするうえで形つけておくべきだという気がする。先ほどの事業説明からこの点が少し見えてこなかったかなと思う。本年度以降、取り組みのところで、役割分担についてはもう少し意識した方がいいかなと感じた。</p>
秘書政策課	<p>元々は事務局も民間で担い、立ち上げるのも民間で、収益としては活動から得られるデータの二次利用を想定していた。対象の母数もだが、売れるデータが何なのかというところがそもそも分かっていたいなかった。今後はどういうデータが求められているのか考え事業を行う必要があると考えている。</p>
委員	<p>企業塾などは大学の中にあるが、病院などの事業所の副業人材みたいなものをあてるなどもう少しデータサイエンスを使える人材を増やしていくといいのではないかな。</p>